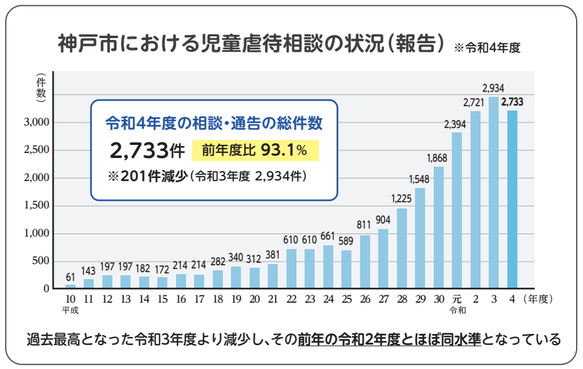
こちらとしても承知しており、そのための１つの手段として、神戸の教職員がすぐに活用できるモデル授業等が、ポータルサイトに集約している。自分が苦手だと思う教科の単元などの資料などがあれば、すぐにそれが授業で活用できるような仕組みをつくっており、様々な資料を増やしている。授業の大半を動画に置き換えるということについては、知識伝達に終始することにもつながりませず、今求められている個別最適な学習、それから、協働的な学びというようなことと少し逆行してしまうおそれもある。

さとう：全体を置き換えるとは思っていないが、難しい単元とかいろいろあると思う。実体験として、教えてくれる人が違うことで全く理解度が変わったというのを体験した。授業が面白くないと自己否定感も育つ。先生方も授業の用意というのは労力が必要。また、面白おかしく教えていただく先生の授業は入ってくるが、淡々と板書される方の授業は入ってこない。こっちの学校の先生は上手だと、子どもたちが楽しく授業できると。片や、全然面白くないという事やったら、学力に差もついてしまい、子どもたちにとっての不利益につながる。誰のためかといったら、子どもたちの理解、子どもたちが学ぶことが楽しいというふうにつなげていくのが私たちの役目だと思うので、上手に活用を進めていただきたい。

【こども家庭局】

●子どもへの虐待について



さとう：こういったグラフを結果としてお見せいただいているが、虐待をしてしまった親がなぜそうしてしまったのかという統計を取ることも必要だと思う。

渋谷こども家庭センター所長：虐待が発生する要因というのは本当に様々あると考えている。本当に様々な要因が重なり合ってこの虐待が起こるというふうに考えているので、個別のケースを見ながら検討していくという対応を行っている。

さとう：もちろん原因としては周りのつながりがなくて孤独だったとか、ワンオペがつらかったとか、経済的事情とか将来への不安とか、御自身の虐待の経験とかあったとは思いますけれども、そういったことも妊婦検診のときにも聞き取れる。原因は様々だと思うが、虐待をしようという目的で出産をする親はいない。まだまだ施策が足らないんじゃないかと感じる。お独りで抱え込んでしまって、最悪の結果になってしまうというようなことがあり、０か月０歳児っていうのも一番危険と言われている。そもそものファミサポですとか、あと産前・産後サービスも知らないという方が多い。妊婦さんでも、です。先ほども未然に防ぐことが重要であるという御意見をいただきました。そしたらやっぱりそういったこと、意見を拾ってさらなる防止策の充実に取り組んでいくべきだと思っている。ぜひ、そのような取組のほうもお願いしたい。

丸山こども家庭局副局長：委員がおっしゃるように、やはり未然防止のところは妊娠期から支援をすることが必要。御指摘ありましたように、０歳０日での虐待っていうのも国のほうから報告されており、妊娠中に母子健康手帳を取りに来てないとか、取りに来るのが非常に遅かったですとか、妊婦検診をお受けになっていないですとか、10代の若年の方だったとか、予期せぬ妊娠だったというふうなことが調査結果でも分かっている。医療機関や助産所から区役所のほうに連絡をいただき、継続した支援を医療機関と区役所が連携して行っている。また出産に際して虐待のおそれが高まるようなことがあれば、産後ごども家庭センターとも連携しながら関わっていくというようなこともやっている。ただ、先ほど先生御指摘いただいたサービスを知らない方がいらっしゃるということは、我々も啓発はしっかり取り組んでいかなければいけない。未然防止のところを注意して、リスクが高いと感じられる方には丁寧に寄り添った対応をしていきたい。➡この後、西区にて6歳児虐待事案発生。

虐待を見たら聞いたら・・・ （イチハヤク）189番

緊急の場合は110番へ
※通報者の身元を明らかにする必要はありません。

●保育利用申込書の改善ついて

さとう：保育園の申込みの書式が分かりづらかったため、保護者が入力し損じ、兄弟が同一施設に入所できず、結果２人目のお子さんが２か月間、他の園に入所することになったとお聞きした。申込時に分かりづらい書式の改善は必要と考えるが、見解をお伺いする。

岩城こども家庭局副局長：兄弟の同一施設の希望等、市民の希望に寄り添った対応をするためには、保護者の希望などを詳細に記入してもらう必要があるということで、記載内容が非常に多くなっており、分かりにくい面もあるというふうに承知している。今後、令和6年度の申込書を作成することになるが、市民目線に立ち、より分かりやすいものになるように努めていきたい。

さとう：私も書式を見たが、役所の方々で書式を作るときに、一般の方目線とはちょっと違うのかなというふうに感じた。これからいろんな電子化を進めていかれるとは思うが、記入する立場である利用者の御意見をお聞きしながら書式の改善を進めていただきたい。

●学童保育施設における昼食提供ついて

さとう：長期休暇中の学童については、給食が計画されようとしているが、やはり大きな負担となっている。私がおりました中学校では、地域のパン屋さんにパンをお願いして、子どもたちが購入する事ができるシステムがあった。地域のお弁当屋さんや、地域のパン屋さんなどと連携しながら昼食の負担を軽くするというようなことを広げてはいかがか。

中山こども家庭局長：今、学童保育の昼食提供については、確かに保護者のニーズが高いというのは承知している。具体的には、12施設で自主的な取組として、長期休業中の昼食提供を行っている。この中には、委員から御指摘ございましたように、パン屋さんからパンを搬入をしてもらうといったようなこともしており、近所のお弁当屋さんに頼むといったようなこともしている。工夫をしながら取り組んでいただいているところがありますので、そうした情報を共有しながら、できるところから少しでも広げられるように取り組んでまいりたい。

さとう：そういったことすら知らないという保護者の方も多くいらっしゃる。こういった方法もあるということの周知をお願いしたい。

●こども誰でも通園制度ついて

さとう：こども誰でも通園制度がある。文京区で募集したところ、初日で100人以上の申込みということで、やはり「誰でも通園」ということで、就労されていない保護者の方々が預けられるという大きなインパクトがある。この取組についての考えを伺う。

岩城こども家庭局副局長：国のほうで、令和５年度の予算に定員に空きのある保育園で週に１日、２日程度、子どもを預かる定期的な預かりモデル事業。神戸市では様々な要因があり一旦このモデル事業への申込みは見送り、令和６年度以降の実施に向けて検討を行うこととした。昨日公表されたこども未来戦略方針では、令和５年度中に未就園児のモデル事業をさらに拡充をさせ、令和６年度からは制度の本格実施を見据えた形で実施すると示されている。本市でもモデル事業の追加募集があったり、新たな制度の詳細が示されれば、速やかに対応できるように準備を進めていきたい。

●小さないのちのドアが関わる事業について

さとう：小さないのちのドアが関わる事業についての概要と周知状況を伺う。

丸山こども家庭局副局長：小さないのちのドアに委託している特定妊婦等支援臨時特例事業と、妊婦の方で支援が必要な方が入所をして支援が受けられる制度のこと。兵庫県が実施主体となり、公益社団法人小さないのちのドア（北区）に委託をして事業を実施。県市協調事業で神戸市の負担金もある。予期せぬ妊娠をされた方が匿名で電話やメール、LINE、インスタ等、様々なところから24時間365日相談できる。住む場所がない、周囲に相談できない、産むことを迷っている、そういうときに実際にこの入所につながっている。小さないのちのドアが持つX（Twitter）、インスタグラム、LINE等も駆使し、若い方に発信できるようにしている。市内の大学、コンビニ、助産師会、また妊娠検査薬を買いに来られるということで、薬剤師会にお願いしまして市内の薬局、あとは中学校１年生、３年生に性教育を実施している思春期デリバリー事業等*で、本事業の周知を行っている。今後も引き続きこういった取組に努めてまいりたい。

さとう：ありがとうございます。女性の方が孤立して、公園やトイレで出産というような事件、神戸市では起こらないよう周知徹底をお願いいたします。

小さないのちのドア
思いがけない妊娠やもう育てられないと追い詰められた女性と小さないのちのための24時間開いている相談窓口
078-743-2403

予期せぬ妊娠SOS相談

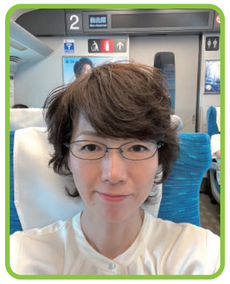
日本維新の会神戸市会議員団
垂水区広聴事務所
〒655-0884 神戸市垂水区城が山1丁目5-15
080 2420 8727
satomachikobe10@gmail.com

日本維新の会 神戸市政報告 2023.09

もっと強く、もっと優しいまち 神戸へ！

さとうまちこ通信 15号

発行元：日本維新の会 神戸市会議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL.078-322-0185
FAX.078-322-0184
E-mail:info@kobe-ishin.jp
https://kobe-ishin.jp



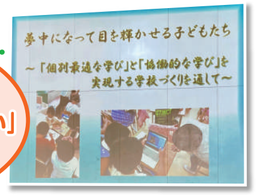
視察に行ってきました！

市政の施策に生かしてまいります！

6/28 名古屋市山吹小学校（イエナプラン教育）➡ 川崎市（市民文化局の取組み）➡
6/29 さいたま市教育委員会（グローバルスタディ）➡ 横須賀市（終活支援事業）➡
6/30 リトルプラネット（体験型知育施設）

名古屋市立 山吹小学校 視察 6/28

名古屋市山吹小学校の「誰一人取り残さない」取り組み！



名古屋市山吹小学校は、2023年４月現在、児童数657人23クラス。開学150年を迎える、名古屋市内で最も古い学校で「町並み保存地区」に位置する。 校長：山内 敏之（やまうち としゆき）

『夢中になって目を輝かせる子どもたち』を目指す。
すべての子どもにそんな教育を届けることが、学校の使命だと考え、その実現のために、民間事業者＜一般社団法人日本イエナプラン教育協会＞のもつノウハウを活用しながら、子どもたちの「主体的に課題解決に取り組んでいる姿」や「クラスや同じ学年の仲間だけでなく、異なる学年のメンバーの中で、互いに認め合いながら、自分のよさや個性を生かし、協働している姿」を目指し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現する学校づくりを進めている。

明治5年以降から150年続いている日本の一斉授業は、同じ年齢の子に同じ内容を同じペースで進む。当時は大人を含め、同じ方向を向くために必要なシステムだった。だが、習熟度の違いについてこられない子どももいる一方、つまらないと考えることをやめてしまっている子どもも見逃してはならない。一斉授業という枠を取り払う事ができれば、今まで悩んでいた事を解決する事ができると校長は考えた。

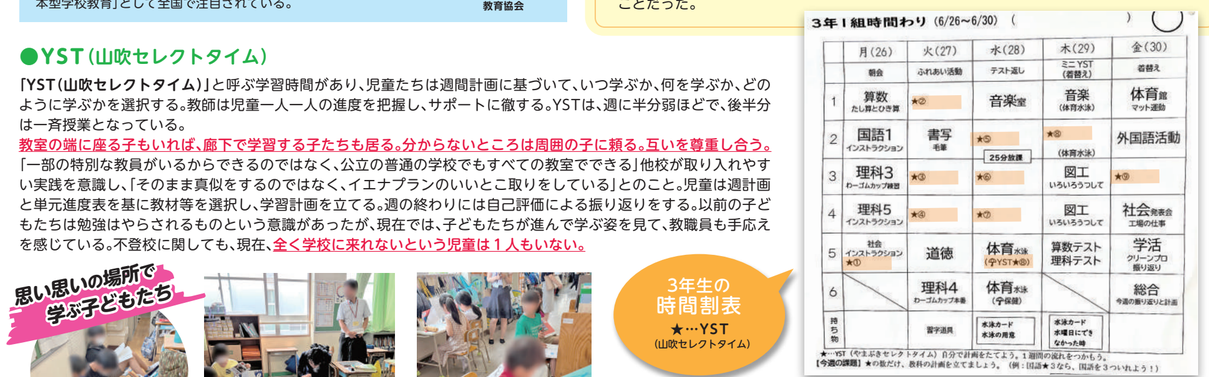
文科省中央教育審議会は、「令和の日本型学校教育」を発表。いじめや不登校、学習意欲の低下など、画一的な教育では解決できない多くの課題を認識した上で、指導の個別化と学習の個性化、探究的な活動や体験を通じて他者と協働する学びなどを掲げる。これを受け、多くの自治体や学校がイエナプランに注目している。

オランダで発展した「イエナプラン教育」について
子ども一人一人が尊重され、主体的・協働的に学ぶ手法やコンセプト、異年齢でクラスを編成するスタイル。文部科学省が掲げる「令和の日本型学校教育」として全国で注目されている。
日本イエナプラン教育協会

【新しい学校づくり推進部の創設】
名古屋市の、行政あげての「名古屋スクールイノベーション事業」において、これまでの教育制度を含め、不十分であった所にメスを入れる事となった。海外や国内の先進校の視察、学習会の実施と、民間事業者の持っている知識やノウハウを生かしてのマッチングプロジェクトが始まり、「新しい学校作り推進部」が創設された。2019年8月、教員8人をオランダでの研修に派遣。本国から研究家を招いた大規模な勉強会も開催。本年度は、民間事業者と組んで学校の課題解決を図る「マッチングプロジェクト」の一つとして、山吹小で一般社団法人日本イエナプラン教育協会による教員研修を行っている。個々に合わせて進める授業では、発達障害の児童や、同じ事を一斉にやるのは苦手な子どもも引け目を感じる必要がない。現在では、子どもたちの表情が変わった。
また、教員の負担も減ったとのこと。保護者らは、自習時間のような取り組みに、最初は戸惑いもあったが、子どもたちの表情や成長を見て理解を深めてもらえるようになったとのことだった。

●YST（山吹セレクトタイム）

「YST（山吹セレクトタイム）」と呼ぶ学習時間があり、児童たちは週間計画に基づいて、いつ学ぶか、何を学ぶか、どのように学ぶかを選択する。教師は児童一人一人の進度を把握し、サポートに徹する。YSTは、週に半分弱ほどで、後半分は一斉授業となっている。
教室の端に座る子もいれば、廊下で学習する子たちも居る。分からないところは周囲の子に頼る。互いを尊重し合う。
「一部の特別な教員がいるからできるのではなく、公立の普通の学校でもすべての教室でできる」他校が取り入れやすい実践を意識し、「そのまま真似をするのではなく、イエナプランのいいとこ取りをしている」とのこと。児童は週計画と単元進度表を基に教材等を選択し、学習計画を立てる。週の終わりには自己評価による振り返りをする。以前の子どもたちは勉強はやらされるものという意識があったが、現在では、子どもたちが進んで学ぶ姿を見て、教職員も手応えを感じている。不登校に関しても、現在、全く学校に来れないという児童は１人もいない。



3年生の時間割表
★…YST
（山吹セレクトタイム）

思い思いの場所で学ぶ子どもたち

●YAP（山吹アドベンチャープログラム）…ふれあい活動

学級作りが要となるため、まずは仲良くなる事が必須である。みんなでゲーム等、ふれあいを大切にしながら継続的に行っていく。年齢に拘らず、違いを認め、互いを尊重し、行動につなげることに役立てる。今後様々な人たちと出会うことになるが、個性を持った人たちに出会い、その集団の中で自ら力を発揮し、社会へ貢献していく力を養う。探究活動を続けられる関係を構築する。通常、学校では１、６年のペアは多い。思いやりと優しさは育つが、年齢が離れすぎていると話し合いは難しい。
１、２、３年と４、５、６年の組み合わせの中で、3年生、６年生がリーダーシップを取る。小学校6年間で、リーダーを２回経験できるというメリットがある。

さいたま市立 谷田小学校 視察 6/29

「グローバルスタディ」を実践している授業を視察！

小中学校ともに、英検などで効果測定を実施。成果を図っている。教員へは研修を行い、教員の英語レベルも高い。授業見学の際、ALTはゲーム形式にしながら、子どもたちとの対話を充実させ、どの子どもも積極的に発言できるような工夫をしていた。子どもたちは恥ずかしがる事なく、楽しんで授業を受けていた。また、教育委員会が独自の教材を作成し、グローバルスタディを実施している。オーストラリアやニュージーランドの学校との繋がりがあり、交流授業も実施している。授業時間も多くとっており、全国的にも高い英語レベルとなっている。また、さいたま市のALT希望者は非常に多いという事。神戸とは全く状況が違っている。

今年度は、教育こども委員会に所属しています！

常任委員会
教育こども委員会
2023 5/19(金)

【教育委員会】

●不登校特例校について

さとう：不登校特例校設置の進捗について伺いたい。
芝田教育委員会事務局教育次長：検討している。本校型の設置に当たり、広大な設置場所・教員、予算確保が必要であることから、分教室型の特例校設置を想定している。速やかに進めていきたい。
さとう：少子化と言われているが不登校児は増えている。神戸市の不登校児童は全国平均を上回っているということにもかかわらず、12月の御答弁においても、イエナプランがよいかどうかの検討をしていきたいという御答弁をいただいた。全国で既に設置されている他都市と比べると、神戸市は遅れを取っており、隠れ不登校児も３倍いると言われている。就学時に選択肢となるよう、各区に１校は必要ではないかというふうに感じる。多様性を認めようという立場にある教育委員会においては、公教育における不登校特例校の迅速な設置のため、なお一層御尽力をいただきたい。

◆不登校特例校とは…
一般校の年間授業時間は1015時間だが、770時間程度に減らすことができる。学習教科や授業時間数を決め、自分の好きな時間・場所で学べるなど既存の義務教育にはない特色のある公立学校。
誰一人取り残さない教育として文科省も設置努力義務としている。

不登校特例校
（文部科学省）

●法学授業について

さとう：法学教育は今回のいじめ防止策には組み込まれているのか。
山根教育委員会事務局学校教育部長：委員よりかねてから御質疑いただき、いじめの防止にも効果があるのではないかという御指摘もいただいている。本市の現状は、本市の学校法務専門官による授業や、兵庫県弁護士会による出前授業などを実施している。今後は、各区において効果的な学習が行われるよう、例えば動画配信による授業、法に関する書籍の活用、授業モデルの作成などを検討してまいりたい。
さとう：それは全校で実施していただけるということか。教育委員会の不祥事も続いている。法を知っていただいたら防げたのではと考える。法律を知っている上で防げないとなったら、それは個人の問題で、また別の＜早急な＞対応が必要となる。教育長からは、「弁護士による法学授業というものはいじめをなくすための学習として有効であろうというふうに思っており、いじめ防止にもつながると考えている。」という御答弁もいただいている。実施を目標として、早急に進めていただきたい。
山根教育委員会事務局学校教育部長：めどについて本日明確にお答えできないが、例えば法に関する書籍であったり、教科においては法務専門官等が行う法学授業も活用しながら児童・生徒が法や決まりの意義について理解を深め、法を守ることの大切さを学べるような授業モデルを早急に検討してまいりたい。

【こども家庭局】

●ファミリーサポートセンターについて

さとう：ファミリーサポートセンターの体制や広報の強化について伺いたい。
中山こども家庭局長：会員同士で子育てを支援、応援したい方と、子育てを手伝ってほしい、応援してほしい人をマッチングする仕組み。今はオンラインでも説明を受けていただけるよう工夫をしている。引き続き皆様方に御利用いただきやすいよう、市の社会福祉協議会とも連携をして取り組んでいきたい。
さとう：協力会員については高齢の方もいらっしゃると思うので、その辺りも周知のほうをお願いしたい。また、広報KOBEに赤ちゃんのイベントはよく載っているが、就学以降の子どもの情報があまり載っていないという御相談をいただいた。こちらプッシュ式でいろいろと手を伸ばしているということだが、登録者数が伸びていない。すぐーると連携してはどうか。　※すぐーる（学校・家庭・地域をつなぐ連絡システム）

さとう：産前・産後にサービスを、つわりが非常にひどい場合などは、最大10回をさらに拡充していただきたい。
丸山こども家庭局副局長：必要な方に支援が届けられるようなサービスの提供に努めてまいりたい。
さとう：３～４か月ぐらいでつわりが始まったり、点滴で入院されたり通院されたりという方がいる。核家族化もあり、お近くで手伝ってくださるという方のほうが少ない。１人目の妊娠が大変だった場合は２人目を諦めたという話はよく聞く。少子化対策という観点でも、まずは今頑張っておられる子育て、これから頑張りたいという方々のため広報の周知が必要。

産前産後
ホームヘルプサービス

●保育人材確保と保育送迎ステーションについて

さとう：保育人材確保について保育士の方々が職場環境を相談できる窓口を整備してはどうか。
岩城こども家庭局副局長：今後、他都市の状況も確認し、事業者や現場保育士の意見も聴きながら研究してまいりたい。
さとう：現場にはまだまだ勤務形態など問題があるが、それが当たり前という認識で、相談するに至らないというようなことがある。保育士の環境の改善のためにも、ご検討を。
さとう：保育送迎ステーションの拡充を。
岩城こども家庭局副局長：送迎ステーションについては、令和3年度より開始。利便性の高い駅周辺等に保育送迎ステーションを設け、児童を預かり、午前の定刻になると専用バスで保育園等へ送迎をする。令和5年4月1日時点で市内8か所に整備済み。地域的な保育ニーズにミスマッチが見られる場合には、その緩和のためには効果的と考えている。
さとう：霞ケ丘小学校の過密対策についてはは開設予定ということで緩和されるのか。
岩城こども家庭局副局長：霞ケ丘小学校の学童保育が過密ということで、今年度新たに校区内に学童保育施設を整備する予定。学童の受入れ人数につきましては、今140名を予定しておりまして、工期につきましては令和5年7月頃から令和6年2月下旬を予定しておりまして、開設時期につきましては令和6年4月の開設を予定をしている。
さとう：また、保育に関しては、保育の完全無償化を目指し、病児保育の充実に関しても御尽力いただきたい。

●里親委託率について

さとう：神戸市の里親委託率が伸び悩んでいる。同規模の福岡市は神戸市の12.9％に対して福岡市は56.9％となっている。
渋谷こども家庭局こども家庭センター所長：神戸市においても里親委託の推進については、非常に重要な課題。神戸市のほうの里親委託率は今年度、令和5年4月1日現在で約13.1％ということで、全国平均よりも低い水準。今年度からこども家庭センターのほうに課長級職員、係長級職員を1名ずつ新たに配置、里親養育支援担当の児童福祉司、担当者も1名増員、体制強化をしている。里親会、ファミリーホームの協議会、懇談の場等で御意見を伺いながら改善策を考えていきたい。

●児童養護施設での性的虐待について

さとう：児童養護施設での性的虐待に関する神戸市での取組について伺う。
渋谷こども家庭局こども家庭センター所長：こども家庭センターにおいて、過去にも一時保護していた女児に対する不適切な関わりを職員が起こしたということが報道でもあった。一時保護されるお子さんは心身に傷を受けて一時保護所に入ってくるということが多い。一時保護所についてはやはり温かい雰囲気で子供が心から安心して生活できる場でなければいけない。今後も職員１人１人が子供の権利擁護やコンプライアンス遵守の意識を隠さず、支援者としての自覚を持って適切に対応できるように、組織として取り組んでまいりたい。
さとう：大人に対しての信頼関係を築くことが一番重要。またこういった事案を防ぐために、異動などの際に適性検査を行う等―― これは教職員にも言えることだが、そういった事案防止策への取組も今後ご検討いただきたい。

常任委員会
教育こども委員会
2023 6/14(水)

【教育委員会】

●不登校特例校について

さとう：不登校の特例校について、これは設置していただけるということになってきているが、例えば、まちづくり会館、あまり活用されていない建物、フロアなどに設置すると交通も便利で、行くことに関して否定感も芽生えないと思う。
小菅教育委員会事務局学校教育部部長：不登校の特例校の設置に当たっては、学校外の公共の施設を活用できる分教室型を現在考えており、それが現実的ではないか。今委員のほうからもお話ございました設置の場所なんですけれども、やはり子どもたち、不登校の子どもたちが通うことに抵抗がないように学校とは異なる環境が必要というふうに考えており、学校外の公共施設を候補地として考えている。先ほどのICTのことも含めまして、不登校施策については、本当に１人１人丁寧に対応していきたい。
さとう：分教型という話もあって、もちろんそれも、各区に１校は必要だと思うので進めてほしいんですけども、垂水区には今、活用が決まっていない校舎もある。聞いたところでは、不登校特例校１校を使って始めると他都市から流入とかがある。（子育て）世帯の方が引っ越してこられたりとか、通ったりすることで経済効果も生まれているというお話を聞いた。そういったところからも、市全体で取り組むというイメージで取り組んでいただきたい。分教だけではなくて、１校を特例校にするというのは、何も悪い話じゃないと思いますし、経済効果がついてくるんだったら、それに越したことないと思いますので、その辺りの御検討もよろしくお願いいたします。

➡7月13日のニュース「不登校特例校」神戸市教委が開設へ
兵庫県内初 中学生対象、子どもに応じた教育課程を編成。2025年4月までに不登校特例校開設を目指すこととなりました。

●ディベート授業について

さとう：ディベート授業について、神戸市の学校ではどのような取組を行っているのか。
田尾教育委員会事務局学校教育部部長：国語科の授業の中において、５年生や中学校２年生の中で、互いの立場や意図を明確にしながら話合いをし、考えを広げたりまとめたりというようなことをする話合い活動そのものの学習の仕方を、段階を踏んで行っている。国語科での学びを他教科においても学習活動に取り入れることで、互いの意見を尊重しながら合意形成につなげていくという力をつけていきたい。
さとう：これ本当に大事な授業だと思っており、賛成の立場、そして、反対の立場に立って、答えが出なくても、ジャッジされなくてもいいと思う。そのやり取りの中で何が大事かといったら、自分とは違う意見、考え方もあるんだということを、それを否定、肯定するんじゃなく、そういった気持ちを持っていただく、気づきを与える機会というのが非常に大事だというふうに感じておりますので、この辺り特に力を入れていただきたい。
これは京アニ事件で娘さんを亡くされた保護者の方の御意見「誰もが自信を持って生きていける社会があって、精神的に強くて優しい人が多ければ、こんな事件は起こらなかったのではと思います。」大事な義務教育の期間、お互いに頑張ってまいりましょう。

●学生の名札・提出物について

さとう：学生の名札について。制服につける名札は隠すように登校しなければいけない。夏のブラウスは穴があき、リサイクルの観点から譲りにくい。名札について教育委員会の考え方を伺う。
山根教育委員会事務局学校教育部長：学校の生活のルールとか決まりごとについては、ガイドラインを作成し、各校で見直しを進めている。合理的な説明が難しいようなものについては積極的に見直すように、各校に指導してまいりたい。
さとう：犯罪者というのは淡々とチェックしている。名前があらわになってるというのはこの時代ともでもないこと。個人情報をさらけ出すような名札というのはいかがなものか。また、体操服にも刺しゅうで名入れがある。行事があるときは体操服を着て登下校するということで、これも個人情報をさらけ出すことになると思うが。
山根教育委員会事務局学校教育部長：体操服については、保護者負担の軽減の観点からも刺しゅうを入れるのお金もかかる。そういった観点からでも見直しも進めてまいりたい。その辺りについても各学校のほうで改めて考えるように指導してまいりたい。
さとう：これは教育委員会から統一し、やめていく方向にしたほうがいいのではないか。
長田教育長：その点については、さとう委員御指摘の点は、私実は問題意識を持っておりまして、少し検討するようにということは指示しております。教育委員会としても一定の考え方を示した上で、決まりを学校の中で子どもたちを中心に議論してもらうことになりますけれども、学校としても子供を犯罪から防ぐ、個人情報保護の観点もある。そういったことも十分踏まえて、今後どのようにしていくのかということについて、しっかりと議論をしていく必要があると考えている。
さとう：保護者や子どもたちから、学校に対する要望は言いにくい。ぜひ積極的に教育委員会からお伝えいただきたい。

さとう：お子さまが発達障害や注意欠陥があるということで、保護者が提出物の把握ができないという問題を聞いた。そういったお子さん含め、そういうことを忘れてしまうお子さんもいるので、どの資料にしても“すぐーる”を使って保護者にしっかりと届くようにしていただきたい。
芝田教育委員会事務局教育次長：今委員おっしゃっていただきましたことを聞いていて、すごくああそうやなというふうに、私も感じました。今どき紙でなければならないというようなものというのは少ないのかなというふうに思う。やはりすぐーるという便利なものがあって、本当に保護者の方もいい評価をいただいてると思っておりますので、できる限りそのような便利で、そして、確実に伝わっていくようなやり方というものについては、また、学校のほうにもそのようにしていくという方向で切り替えてもらいたいという話をしていきたい。

●西舞子小と舞子中の給食配送について

さとう：第1給食センターと同敷地内の（西舞子）小学校と（舞子）中学校では、現状、別のセンターから給食を配送されると聞いている。将来的には第1センターから配送されるのか。
竹森教育委員会事務局学校支援部長：第１給食センターは、西舞子小学校と舞子中学校に隣接した場所で整備を進めている。舞子中学校は（令和7年1月予定）第1センターから給食を配送する予定。一方で、西舞子小学校の給食は、現在は垂水共同調理場から配送を行っている。垂水共同調理場は施設設備の老朽化に伴い、西区に整備する第２給食センターのほうに集約する予定。今回、PFI事業者の公募に当たり、可能なところから順次小学校と中学校の献立を合わせていきたい。垂水共同調理場をいずれ廃止するタイミングが出てまいるので、その際、舞子中学校と同じように隣接する第1センターのほうから配送するように調整していきたい。
さとう：安心しました。私もこちらの給食センターができるときの説明会、もちろん参加させていただいてるが、まさかそちらで作った給食が遠いところに運ばれるということは、住民の皆さん、思っていなかったのでは。説明もなかったような気がする。ご家庭で献立を考える際にも、小中学校共に同じ給食内容のほうが便利。献立の統一化を。

●朝食を取らずに登校する子どもについて

さとう：朝御飯を食べてこない子どもの問題について伺う。
竹森教育委員会事務局学校支援部長：朝食を取らずに登校される児童・生徒が一定数おるということ。朝食もそうだが、基本的な生活習慣を身につけるということは非常に子どもたちが将来にわたって健やかに、心豊かに成長していく上で非常に重要なこと。何よりも家庭の役割が最も重要。機会あるごとに啓発に取り組んでいきたい。
さとう：家庭の啓発で解消する問題なら、それはそれでいいんですけれども、実際、ネグレクト等で朝御飯食べれないというお子さんもいらっしゃる。そういった子たちはおなかが鳴らないようにお水を学校でいっぱい飲んだりしてやり過ごすと。そして、給食が唯一のバランスの取れた栄養源とされているという。これはご家庭の問題ではもちろんあるが、現実問題として、そういった子にも栄養を取らせてあげたい。
竹森教育委員会事務局学校支援部長：朝食を食べることができない子どもたち。そういったことへの支援は課題ということで認識している。家庭の問題ということもあって、教育委員会でどこまでできるかというのは、少し難しい部分もあるが、その辺りについては、市長部局とも情報共有しながら考えていきたい。
さとう：ありがとうございます。家庭ではどうしようもないというお子さんもいらっしゃる。学力との関連もあるということですので、前向きに何か対策を練っていただきたい。

●不登校のオンライン学習について

さとう：不登校のオンライン学習についての進捗について伺う。
小菅教育委員会事務局学校教育部部長：不登校のオンラインについて、外出できずに対面での支援が難しい児童・生徒については、オンラインの教材を提供したり、新しいつながりを創出する場を設けるということで、ICTを活用した支援策が必要。昨年度、今後の不登校支援の在り方に関する検討委員会を開き、メタバースの活用を含めたオンラインのつながりのサポートを検討すべきというふうな御意見をいただいている。他都市でも先行事例があるのでICT等を活用した支援方策について検討を進めている。
さとう：検討というのはよく聞くんですけども、やっぱり実施に向けた検討ということだと受け止めております。実施されるのはいつぐらいになるんでしょうか。
小菅教育委員会事務局学校教育部部長：不登校の子どもたちへの支援、オンライン、それからまた、校内での支援というふうなところで、１つの施策として大きな形で今まとめて、進めているところ。近いところでお伝えできるのではないかというふうに考えている。
さとう：現実問題として、これもやはり待ったなしの問題だと思いますので、早急に実現できるように進めていただきたい。

●学校による早期受入れについて

さとう：共働きなどの家庭では、学校を早く開けていただくことが非常に助かる。教員の働き方改革などにより教員にお願いするのは難しいこととは理解している。そこで、地域の方などの協力を得て、リモートロックなどの設備は今、小学校にはないが、学童を早朝に開けるなど対応をぜひお願いしたい。
山根教育委員会事務局学校教育部長：学校の登下校時間帯の対応を含め、児童の見守りの在り方については、各学校での学校運営協議会での協議等を通じ、地域や保護者の御理解や協力をいただくことが大切。引き続き学校でこうした課題について、地域の皆様とも状況を共有させていただきながら、見守り等を含めた対応について進めてまいりたい。
さとう：やっぱり低学年の子が心配。フレックスで出勤できる保護者は何とかやっていけるが、そうでない方は、お隣に預けたりとか、一緒に行ける子どもたちに預けたりということがずっと続く。２年か３年か。子育てしやすいまちということでやっていくとしたら、解消していただきたい。もちろんシングルに関しても、子どもに任せるしかなく、そこで狙われてしまったら犯罪となる。対策をお進めいただきたい。

●教員不足の問題について

さとう：多忙化というのが一番大きな問題。現場の先生の御意見をお聞きしても、やはり抜本的な改革が必要である。先生によって教え方にむらがあるというふうにも感じる。そこで、難しい単元に関してはICT、動画に任せ、そこでまだ理解できない子どもたちのフォローに回るなど、合理的に進めていくべきと思うが、いかがか。
田尾教育委員会事務局学校教育部部長：やはり指導力にむらがあるといいますか、差があるということに対しては、すぐに手当てをしていかないといけないということは、

続きは裏面へ→